第81回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主持分計算書
連結計算書類の連結注記表
計算書類の株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

株式会社村田製作所

第81回定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.murata.com/ja-jp/about/ir/meetings)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。
なお、連結計算書類の「連結株主持分計算書」及び「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」は、監査報告の作成に際して監査等委員会及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

連結株主持分計算書

（自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日）

（単位：株、百万円）

項目	発行済普通株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括損失累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産総額
平成28年３月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979
自己株式の取得						△88	△88		△88
自己株式の処分			3			2	5		5
当期純利益				156,060			156,060	16	156,076
現金配当額				△46,689			△46,689		△46,689
その他の包括利益					2,086		2,086	△18	2,068
非支配持分との資本取引及びその他			10,422		△773	4,637	14,286	△14,303	△17
平成29年３月31日現在残高	225,263,592	69,377	114,290	1,241,180	△14,219	△55,809	1,354,819	515	1,355,334

連　結　注　記　表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

１）連結子会社数及び主要な会社名

96社　　((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、
(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、
東光(株)、(株)小諸村田製作所、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、
Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.、
Murata Electronics Europe B.V.、
Korea Murata Electronics Company, Limited、
Philippine Manufacturing Co.of Murata, Inc. 他)

２）非連結子会社の数

該当なし　(うち持分法適用会社　該当なし)

３）関連会社の数

１社　(うち持分法適用会社　１社)

２．連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社　(新規)　５社

(株)村田指月FCソリューションズ、IPDiA S.A.グループ２社、(株)プライマテック、他

連結子会社　(除外)　10社

RF Monolithics, Inc.、Murata Elettronica S. p. A.、東光(株)グループ４社、
盛岡東京電波(株)、他

３．重要な会計方針

１）連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条の３第１項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。但し、同条第３項において準用する同規則第120条第１項後段の規定に準拠して、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

２）たな卸資産の評価方法及び評価基準　　主として総平均法による低価法

３）有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会（ＦＡＳＢ）会計基準書（ＡＳＣ）320（投資－負債証券及び持分証券）」及び「ＡＳＣ825（金融商品）」を適用しております。

当社グループは、保有する債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価し、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示、もしくは公正価値オプションを選択した投資については、その損益を期間損益に含めて計上しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

４）有形固定資産の減価償却方法　　主として定率法

５）のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ＡＳＣ350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年１回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

６）退職給付引当金

「ＡＳＣ715（報酬－退職給付）」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益（△損失）累計額で調整しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれか多い額の１割を超える差異金額を５年による定額法により費用処理しております。

７）消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（連結貸借対照表注記事項）

記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

（有価証券及び投資有価証券）

売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	取得原価又は償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	1,000	2	－	1,002
民間債	122,000	469	130	122,339
株式	9,481	8,332	－	17,813
投資信託	2,000	－	48	1,952
合計	134,481	8,803	178	143,106

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は13,405百万円であります。13,393百万円については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の公正価値の満期日別内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

期日	売却可能有価証券 政府債、民間債及び投資信託
１年以内	53,043
１年超５年以内	68,877
５年超	3,373
合計	125,293

売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
売却額	2,908
実現利益	50
実現損失	0

（金融商品及びリスクの集中）

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

１．資産及び負債

１）現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

２）有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価額を用いております。有価証券及び投資有価証券の公正価値は（有価証券及び投資有価証券）に記載しております。

２．金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約及び通貨オプション取引を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

当社グループは、先物為替予約、通貨オプション取引及び金利スワップ取引の公正価値の変動を発生時に損益として計上しております。

先物為替予約の想定元本は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	想　定　元　本
先物為替予約契約	139,971

先物為替予約の公正価値は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資　　産		負　　債	
	科　　目	公　正　価　値	科　　目	公　正　価　値
先物為替予約契約	前払費用及びその他の流動資産	1,188	未払費用及びその他の流動負債	1,283

３．信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり株主資本　　6,368円48銭

２．１株当たり当社株主に帰属する当期純利益　　733円87銭

株主資本等変動計算書

（自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						土地圧縮積立金	特別償却準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	69,376	107,666	1,536	109,203	7,899	13	426	50	162,707	241,313	412,412	△60,359	530,631
当期中の変動額													
剰余金の配当										△46,688	△46,688		△46,688
当期純利益										75,754	75,754		75,754
自己株式の取得												△87	△87
自己株式の処分			10,779	10,779								4,638	15,418
特別償却準備金の取崩							△104			104	－		－
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）													
当期中の変動額合計	－	－	10,779	10,779	－	－	△104	－	－	29,171	29,066	4,551	44,397
平成29年3月31日残高	69,376	107,666	12,316	119,982	7,899	13	321	50	162,707	270,485	441,478	△55,808	575,029

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	2,391	2,391	533,022
当期中の変動額			
剰余金の配当			△46,688
当期純利益			75,754
自己株式の取得			△87
自己株式の処分			15,418
特別償却準備金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	2,850	2,850	2,850
当期中の変動額合計	2,850	2,850	47,247
平成29年3月31日残高	5,241	5,241	580,270

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

１）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

２）デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法

３）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

１）有形固定資産　　定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50 年
機械及び装置	４～17 年

２）無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３～10年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

１）貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１）消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

３）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（表示方法の変更に関する注記）

貸借対照表

前期まで流動資産の「未収金」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、重要性が増したため、当期から区分掲記しております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当期から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	179,553 百万円
２．関係会社に対する短期金銭債権	209,306 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	15,911 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	240,390 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	1,719 百万円

（損益計算書に関する注記）

１．関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	755,853 百万円
仕入高	608,722 百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	118 百万円
受取配当金	47,269 百万円
資産譲渡高	2,517 百万円
支払利息	153 百万円
資産購入高	5,646 百万円

２．研究開発費	74,935 百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当期末における発行済株式の種類及び総数
普通株式　225,263,592 株

２．当期末における自己株式の種類及び数
普通株式　12,525,306 株

３．配当に関する事項
１）配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成28年６月29日 定時株主総会	普通株式	23,287	110	平成28年３月31日	平成28年６月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	23,401	110	平成28年９月30日	平成28年12月５日

２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成29年６月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項について次のとおり提案を予定しております。
①　配当金の総額　23,401 百万円
②　１株当たり配当額　110 円
③　基準日　平成29年３月31日
④　効力発生日　平成29年６月30日
なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

１）流動の部

繰延税金資産	未払賞与	2,422 百万円
	たな卸資産	1,677 百万円
	未払費用	1,577 百万円
	未払金	635 百万円
	未払事業税	141 百万円
	その他	691 百万円
繰延税金資産	合計	7,145 百万円
繰延税金負債との相殺		△11 百万円
繰延税金資産の純額		7,133 百万円

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	11 百万円
繰延税金負債	合計	11 百万円
繰延税金資産との相殺		△11 百万円
繰延税金負債の純額		－ 百万円

２）固定の部

繰延税金資産	退職給付引当金	6,261 百万円
	関係会社株式	3,520 百万円
	有形・無形固定資産	2,129 百万円
	その他固定負債	603 百万円
	繰越税額控除	389 百万円
	投資有価証券	345 百万円
	その他	188 百万円
繰延税金資産	小計	13,438 百万円
評価性引当額		△4,936 百万円
繰延税金資産	合計	8,502 百万円
繰延税金負債との相殺		△2,239 百万円
繰延税金資産の純額		6,262 百万円

繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	2,020 百万円
	特別償却準備金	141 百万円
	その他	78 百万円
繰延税金負債	合計	2,239 百万円
繰延税金資産との相殺		△2,239 百万円
繰延税金負債の純額		－ 百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

法定実効税率		30.7 %
（調整）	受取配当金の益金不算入額	△19.8 %
	研究開発税制等に係る税額控除	△14.4 %
	その他	△0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△3.6 %

（関連当事者との取引に関する注記）

１．子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種　類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科　目	期末残高
子会社	株式会社福井村田製作所	所有 直接100％	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 （注1）	93,868 （注2）	買掛金	6,504 （注2）
				資金の借入 利息の支払 （注3）	38,180 50	短期借入金 一年以内返済長期借入金	37,963
子会社	株式会社出雲村田製作所	所有 直接100％	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 （注1）	117,946 （注2）	買掛金	6,363 （注2）
				資金の借入 利息の支払 （注3）	15,733 5	短期借入金	16,954
子会社	株式会社金沢村田製作所	所有 直接100％	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 （注1）	88,017 （注2）	買掛金	6,191 （注2）
				資金の借入 利息の支払 （注3）	32,465 20	短期借入金 一年以内返済長期借入金	28,276
子会社	株式会社岡山村田製作所	所有 直接100％	当社製品の製造 役員の兼務	商品等の仕入 （注1）	85,993 （注2）	買掛金	4,686 （注2）
				資金の借入 利息の支払 （注3）	23,598 29	短期借入金 一年以内返済長期借入金	31,237
子会社	Murata Company Limited	所有 直接100％	当社及び子会社の製品の販売	商製品等の売上 （注1）	218,011	売掛金	50,900
子会社	Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	所有 間接100％	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の売上 （注1）	114,850	売掛金	47,265
子会社	Korea Murata Electronics Company, Limited	所有 直接100％	当社及び子会社の製品の販売 役員の兼務	商製品等の売上 （注1）	131,369	売掛金	22,066

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

（注3）資金の借入については、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引を含んでおり、市場金利を勘案して決定しております。

国内グループ会社の資金運用管理事業を当社に集約していることから、各社からの借入が発生しております。

なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

２．役員及び主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	村田恒夫	被所有 直接0.7%	当社代表取締役社長	理事長を務める 公益財団法人 村田学術振興財団との取引 ※金銭の寄附	300	－	－

※第三者のためのものであります。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	2,727円62銭
１株当たり当期純利益	356円23銭

（その他の注記）

退職給付会計

１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を保有しております。

２）確定給付型退職給付債務に関する事項（平成29年３月31日現在）

イ．退職給付債務	95,588 百万円
ロ．年金資産	70,273 百万円
ハ．年金資産を超える退職給付債務（イ－ロ）	25,314 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	8,783 百万円
ホ．未認識過去勤務費用	△3,829 百万円
ヘ．前払年金費用	△77 百万円
ト．退職給付引当金（ハ－ニ－ホ－ヘ）	20,438 百万円

３）確定給付型退職給付費用に関する事項（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

イ．勤務費用	4,660 百万円
ロ．利息費用	479 百万円
ハ．期待運用収益	△1,420 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3,882 百万円
ホ．過去勤務費用の費用処理額	△1,502 百万円
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	6,099 百万円

４）確定給付型退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
ロ．割引率	0.7 ％
ハ．期待運用収益率	2.2 ％
ニ．過去勤務費用の額の処理年数	16～20 年（発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております）

５）確定拠出年金制度に関する事項（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

当社は平成27年４月より、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。確定拠出年金制度への改定に伴う資産移換額は8,986百万円であり、平成27年６月より４年以内に移換します。また、平成29年３月31日現在における未移換額は3,962百万円です。

当期の確定拠出年金制度への拠出にかかる費用認識額は、757百万円です。